



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日
東上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所
コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 谷原 徹
最高執行責任者

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 関 正浩 (TEL) 03(5166)2500

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	358,654	6.5	38,378	10.9	38,650	6.5	27,892	△14.1
2018年3月期	336,654	2.2	34,602	2.6	36,291	0.5	32,488	14.2

(注) 包括利益 2019年3月期 27,248百万円(△17.4%) 2018年3月期 32,990百万円(6.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	268.64	268.55	14.6	12.5	10.7
2018年3月期	312.95	312.80	18.2	10.5	10.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 750百万円 2018年3月期 537百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	314,844	194,468	61.4	1,862.78
2018年3月期	303,914	196,600	62.3	1,822.54

(参考) 自己資本 2019年3月期 193,412百万円 2018年3月期 189,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	33,511	△7,163	△19,995	106,198
2018年3月期	37,096	△35,394	△25,763	99,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	9,883	30.4	5.5
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	10,405	37.2	5.4
2020年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		48.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	7.5	17,500	9.3	17,500	6.9	12,000	10.7	115.57
通期	380,000	6.0	41,000	6.8	41,000	6.1	28,000	0.4	269.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	104,181,803株	2018年3月期	104,181,803株
② 期末自己株式数	2019年3月期	351,781株	2018年3月期	362,918株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	103,827,903株	2018年3月期	103,813,610株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	284,145	8.0	30,411	11.8	31,933	10.0	24,728	△22.6
2018年3月期	263,069	1.8	27,195	3.3	29,043	△6.4	31,960	28.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	237.66	237.58
2018年3月期	307.21	307.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	318,397	189,484	59.5	1,820.67
2018年3月期	293,694	175,118	59.6	1,682.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 189,443百万円 2018年3月期 175,060百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年4月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、景気動向として緩やかな回復基調にあったものと考えられます。具体的には、設備投資は人手不足を背景とした省力化投資等を中心に増加傾向を示しており、また、雇用情勢の持続的な改善を背景とした所得の増加や個人消費の緩やかな回復等がみられる状況にありました。

日本経済の先行きにつきましては、設備投資や個人消費といった底堅い内需に支えられ、緩やかな回復基調が今後も継続するものと期待されます。

ただし、米国の保護主義的な通商政策に端を発する貿易摩擦の激化リスクや米国・中国他の景気後退リスクをはじめとして、英国のEU離脱問題や新興国・資源国における景気下振れ懸念、さらには、金融資本市場の変動リスクや地政学上のリスク等、世界の政治経済情勢における先行きの不透明感が以前にも増して広がる状況にあります。企業経営においては、今後も引き続き慎重な景気動向判断が求められていると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、働き方改革への取り組みを含む、人手不足に対応するための自動化・省力化投資や生産性向上を目的としたシステム投資需要が堅調であり、さらには、ハードウェア・ソフトウェアにかかるエンドオブサービス対応やレガシーシステムのオープン化等の各種業務オペレーションシステムの更新投資需要も顕在化してきております。

また、顧客企業における戦略的事業の強化や競争優位性の確保といった、いわゆる戦略的IT投資に関する需要も引き続き高まってきており、IT投資需要は全般的に増加基調にありました。

特に、製造業企業においては、IoT関連需要や高機能化・電装化が進む車載システム関連の開発需要が堅調でありました。また、より高度化する製品開発時の製品検証や製品サービスに対するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス需要等も増加基調にあり、製造業向けITサービス事業における様々な領域にてディールフローが堅調に推移いたしました。

さらに、流通業・サービス業他の、コンシューマービジネスを手掛ける顧客企業を中心に、デジタルマーケティング強化・オムニチャネル化に向けてのEC・CRM領域やビッグデータ分析関連の投資等、事業強化を目的とするITサービス需要が順調に拡大しております。

一方、金融業顧客においては、当連結会計年度に一部金融機関向けの大型開発案件完了に伴う投資需要の反動減影響があり、また、ネガティブ金利といった市場環境を背景に多くの金融機関において設備投資総額が絞り込まれる状況にありましたが、先行きにつきましては、FinTech・AI等の新しいIT技術の活用を含め、各種インターネットバンキング・ウェブサービスの高度化や決済手段の多様化、さらには、海外オペレーションの強化・拡充に向けた対応等、事業強化に繋がるIT投資需要に今後堅調な増加が見込まれる状況にあります。

顧客企業のIT人材不足、そして、顧客企業経営層の業務効率向上に対しての強い意欲等を背景に、IaaS・PaaS他のITインフラ領域での各種クラウド型ITサービスへの需要や、まだ一部ではありますが、基幹系システム領域やシステム運用全般のアウトソーシングを含む業務オペレーションシステム領域での各種ITサービス需要も増加基調にあったものと考えております。

当連結会計年度の業績につきまして、前述の通り堅調な事業環境、顧客のIT投資需要動向を反映し、経常利益段階までの収益において、連結会計年度にて7期連続の増収増益の決算となりました。

売上高は、昨年度下半期以来当連結会計年度を通じて増加基調にあった製造業や流通業顧客の旺盛なIT投資需要を背景にシステム開発事業及び保守運用・サービス事業が堅調に推移し、また、システム販売事業も通信業顧客向けを中心に増加し、前期比6.5%増の358,654百万円となりました。

営業利益は、増収に伴う増益に加え、業務品質向上・効率化施策による開發生産性のさらなる改善等により収益性が向上したこともあり、前期比10.9%増の38,378百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加等により、前期比6.5%増の38,650百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度に計上しました(株)クオカードの株式譲渡にかかる特別利益の反動減影響があり、前期比14.1%減の27,892百万円となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高につきましては外部顧客への売上高を表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前期比	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
製造・通信 システム	38,404	5,266	43,369	6,346	4,965	1,079
流通・メディア システム	58,176	7,019	63,054	6,599	4,877	△420
金融システム	62,351	6,290	63,932	7,375	1,580	1,084
商社・グローバル システム	13,260	2,243	15,560	2,558	2,300	314
ビジネス ソリューション	63,519	4,645	68,198	4,650	4,679	4
プラットフォーム ソリューション	55,039	6,176	59,058	7,208	4,019	1,032
ITマネジメント	42,184	5,096	44,780	5,877	2,596	781
その他	3,716	378	699	△41	△3,017	△420
調整額	—	△2,515	—	△2,196	—	318
合 計	336,654	34,602	358,654	38,378	22,000	3,775

(製造・通信システム)

自動車業・電子部品業・建設業の各顧客のIT投資需要が当年度を通じて堅調に推移し、加えて本セグメントに含まれております電力・ガス事業者向けシステム開発案件も増加傾向にあることから、売上高は前期比12.9%増の43,369百万円、セグメント利益は前期比20.5%増の6,346百万円となりました。

(流通・メディアシステム)

コンシューマービジネスを手掛ける各業種向け案件が堅調であることや、業種別売上では通信業に区分しております一部メディア向けシステム販売案件が増加し、前期比8.4%増の63,054百万円となりましたが、セグメント利益は、事業投資費用の増加並びにシステム販売案件の採算性低下等の影響により、前期比6.0%減の6,599百万円となりました。

(金融システム)

大型案件完了に伴う反動減の影響があるものの、保険業顧客向け案件の立ち上がり及びリース業顧客のシステム更新需要増等により、売上高は前期比2.5%増の63,932百万円、セグメント利益は前期比17.2%増の7,375百万円となりました。

(商社・グローバルシステム)

親会社向け案件や海外連結子会社の業績が堅調であること等により、売上高は前期比17.3%増の15,560百万円、セグメント利益は前期比14.0%増の2,558百万円となりました。

(ビジネスソリューション)

ERP関連の各種システム更新投資需要が堅調であることや、サービス提供型ビジネス、さらには各種アウトソーシングサービス案件が堅調であることから、売上高は前期比7.4%増の68,198百万円となりましたが、セグメント利益は車載システム事業関連の事業資産の早期償却を行ったことにより、前期比横ばいの4,650百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

製造業顧客向けITプロダクト販売及び学術研究機関向けハード販売が増加したこと等により、売上高は前期比7.3%増の59,058百万円、セグメント利益は前期比16.7%増の7,208百万円となりました。

(ITマネジメント)

各種基盤システム構築サービスやクラウド型ITサービスへの需要が堅調であり、売上高は前期比6.2%増の44,780百万円、セグメント利益は前期比15.3%増の5,877百万円となりました。

(その他)

2017年12月1日付において、㈱クオカードの全株式を譲渡したことに伴い、同事業に係る今期業績への反映はありません。従いまして、「その他」と称するセグメントの売上高は前期比81.2%減の699百万円、セグメント利益は41百万円の営業損失となりました。

また、サービス特性別の「システム開発」「保守運用・サービス」「システム販売」「プリペイドカード」の各売上区分別売上高は次のとおりであります。

売上区分別売上高	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
システム開発	128,387	38.1	140,092	39.1	11,704	9.1
保守運用・サービス	129,071	38.3	134,132	37.4	5,061	3.9
システム販売	76,247	22.6	84,430	23.5	8,182	10.7
プリペイドカード	2,948	0.9	—	—	△2,948	△100.0
合計	336,654	100.0	358,654	100.0	22,000	6.5

システム開発は、一部金融業顧客向けにおける大型開発案件の反動減の影響があったものの、製造業や流通業、金融業、通信業顧客向け等の案件が堅調に推移したことにより、売上高は前期比9.1%増の140,092百万円となりました。

保守運用・サービスは、流通業や金融業顧客向け各種BPOサービスが堅調に推移したことに加え、基幹系システムやITインフラ関連の各種クラウドサービスに対する需要が堅調ということもあり、売上高は前期比3.9%増の134,132百万円となりました。

システム販売は、通信業顧客向けのネットワークIT機器販売案件並びに学術研究機関向けハード販売案件等が堅調に推移し、売上高は前期比10.7%増の84,430百万円となりました。

プリペイドカードは、2017年12月1日付にて㈱クオカードの全株式を譲渡したことにより、当期業績への反映はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

前連結会計年度末に比べ10,930百万円(3.6%)増加し、314,844百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ13,062百万円(12.2%)増加し、120,375百万円となりました。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ2,131百万円(1.1%)減少し、194,468百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,330百万円増加し、106,198百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は33,511百万円(前期比3,585百万円減少)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益39,477百万円、減価償却費10,530百万円、仕入債務の増加による資金の増加2,078百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加による資金の減少7,995百万円、たな卸資産の増加による資金の減少2,213百万円、法人税等の支払による資金の減少6,472百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7,163百万円(前期比28,230百万円増加)となりました。

主な増加要因は、有形固定資産の売却による資金の増加8,168百万円によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少12,022百万円、無形固定資産の取得による資金の減少3,234百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は19,995百万円(前期比5,767百万円増加)となりました。

主な増加要因は、社債の発行による資金の増加10,000百万円によるものであります。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による資金の減少19,045百万円、2018年3月期末配当金(1株当たり47.5円)4,941百万円及び2019年3月期中間配当金(1株当たり50.0円)5,202百万円の支払によるものであります。

次期につきましては、事業収益の拡大に基づいた営業キャッシュ・フローの増加を見込んでおります。また、戦略的事業の拡大を目指した継続的な事業投資や収益基盤拡充を目的とする各種設備投資、並びに借入金の返済及び配当金の支払等の資金支出を見込んでおります。

(4) 今後の見通し

新年度においては、通商問題や米国・中国・欧州ほかの景気後退リスク等、世界の政治経済情勢における先行きの不透明感がこれまでも増して広がる状況にあり、今後の顧客企業のIT投資動向を確実に見通すことは難しい状況にあると考えております。一方で、新年度の事業動向としましては、特に製造業・流通業顧客の堅調なIT投資需要、また、金融業顧客向け案件の立ち上がり状況等に鑑み、昨年度に比べて事業動向は総じてより堅調な状況にあると考えております。

当期は、サービス提供型ビジネスへのシフトをより一層推し進め、新規ビジネスと既存ビジネスの両輪にて事業を展開し、足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込むことで、収益成長を実現する所存であります。また、基本戦略を中心とする事業収益力の拡大施策はもとより、さらなる業務品質の追求や生産性の向上他の収益力強化に向けての各種取り組みに注力し、経営基盤・収益基盤のさらなる拡充に努めてまいります。

2020年3月期は、現中期経営計画の最終年度であり、次期中期経営計画を見据えた大事な年度となります。これまでに固めた経営基盤をベースに、サービス提供型ビジネスへのシフトを核とする基本戦略の推進はもとより、新しい事業展開を実行し、次期中期経営計画期間に向けての新機軸事業を一部先取りしてまいります。すなわち、各種事業投資の推進体制を新たに構築し、しかるべき事業投資を行い、新機軸の事業展開をスタートしつつ、従来型のITサービスビジネスにおける顧客企業のIT投資需要の波をしっかりと捉え、着実な収益拡大に取り組んでまいります。

以上の見通し、方針に基づく2020年3月期の連結業績の予想は次のとおりです。

	通期予想	(前期比)
売上高	380,000百万円	(+6.0%)
営業利益	41,000百万円	(+6.8%)
経常利益	41,000百万円	(+6.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,000百万円	(+0.4%)

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、財務状況、収益動向、配当性向、また、将来の事業投資に備えての内部留保等を総合的に勘案の上、連結ベースの業績拡大に応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、前述の配当決定にかかる検討事項に加え、株価の動向等を勘案しつつ、配当による利益還元とあわせ対応を検討していく考えであります。

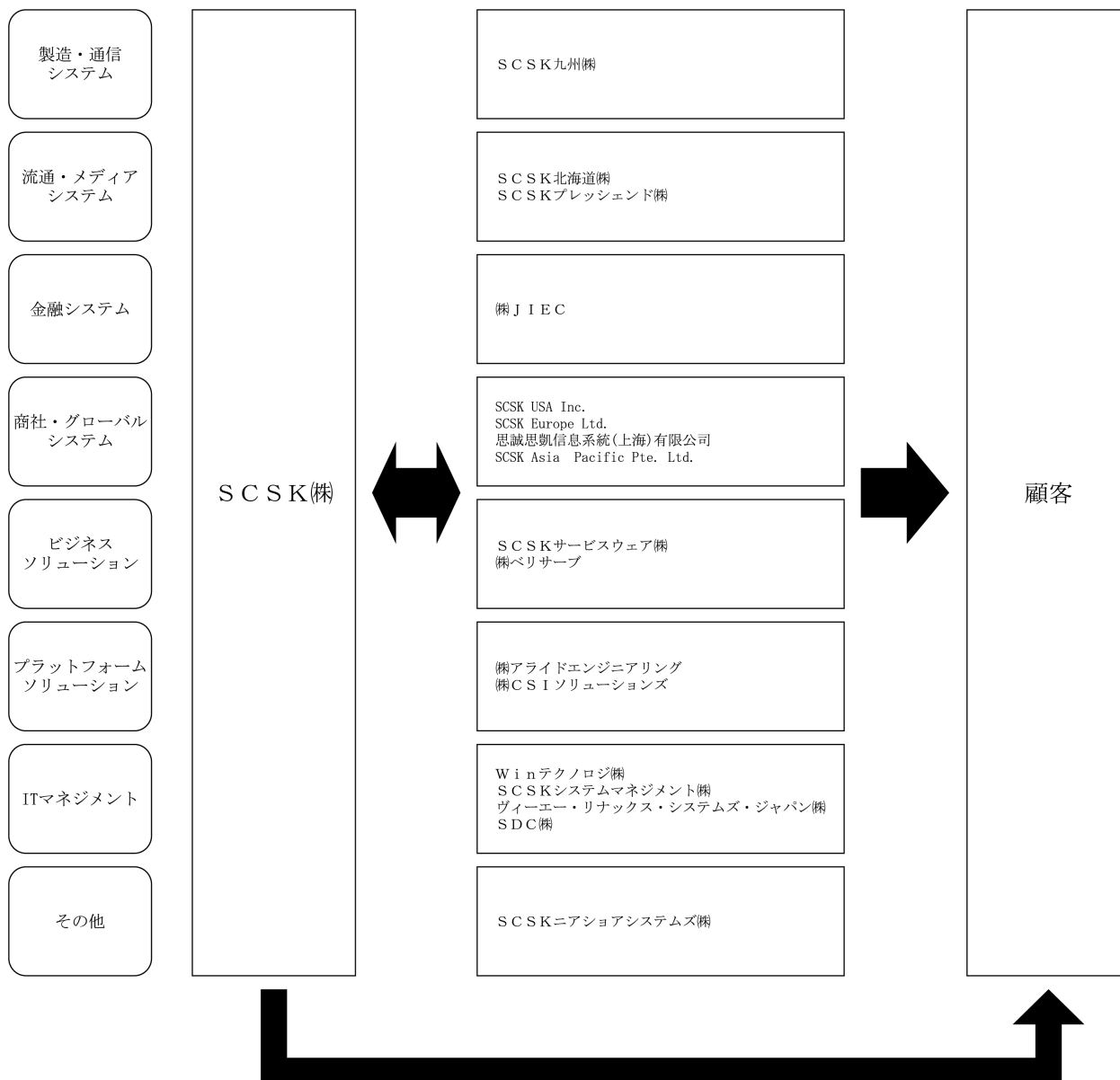
当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金は期初想定50円00銭といたします。なお、年間配当金につきましては、昨年12月に実施済みの中間配当金50円00銭とあわせまして、前期(2018年3月期)の1株当たり95円00銭から5円増額した期初想定55円00銭といたします。

なお、次期(2020年3月期)の配当金につきましては、当社財務基盤並びに今後想定される収益力の向上を勘案し、普通配当は当期(2019年3月期)から1株当たり10円増額した110円00銭といたします。加えて、2019年10月に当社は創立50周年を迎えることから、株主の皆様へ感謝の意を表すため、1株当たり20円の創立50周年記念配当を実施することといたしました。これにより、年間配当金は8年連続の増配となる1株当たり30円増配の130円00銭(中間配当金65円00銭(普通配当55円00銭、記念配当10円00銭)、期末配当金65円00銭(普通配当55円00銭、記念配当10円00銭))とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社20社及び持分法適用関連会社1社及び持分法適用非連結子会社1社より構成され、「製造・通信システム」「流通・メディアシステム」「金融システム」「商社・グローバルシステム」「ビジネスソリューション」「プラットフォームソリューション」「ITマネジメント」「その他」の報告セグメントに係る事業の連携により、ITインフラ、アプリケーション開発、BPO等のサービス提供を行っております。また、親会社である住友商事(株)は大口得意先であります。

当社グループにおける報告セグメント区分と主要な関係会社の関係は下図のとおりであります。



(注) 1 各報告セグメントにおいては、当社及びグループ各社が顧客との直接取引を行うとともに、グループ間において機能を補完する取引を行っております。

2 上記の関係会社は主な連結子会社であります。

<上場連結子会社>

(株)JIEC

(株)ベリサーブ

(注) 上記上場連結子会社2社について、2019年2月1日から同年3月18日までを買付期間とした普通株式の公開買付け、及び、同年3月27日付の株式売渡請求を通じ、同年4月18日付で上場廃止となり、同年4月23日付で当社の完全子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「夢ある未来を、共に創る」という経営理念を掲げるとともに、この経営理念を実現するために、「人を大切にします。」「確かな技術に基づく、最高のサービスを提供します。」「世界と未来を見つめ、成長し続けます。」という3つの約束を掲げております。この経営理念の下で、お客様の、そして社会の抱える様々な課題を、先進のITサービスと斬新なアイデアで解決すると共に、ITを通して新たな価値を生み出し、お客様と社会が求める未来を「共に創る」ことで、未来に向けて成長しつづけることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値のさらなる向上を目指すという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

- a. 「営業利益」及び「EPS」の拡大
- b. 「営業利益率」及び「ROE」の向上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(i) 中期経営計画の進捗

国内のITサービス市場は緩やかな成長が継続すると想定される一方、企業のIT活用ニーズの多様化、システムの「所有」から「利用」へのパラダイムシフト、慢性的な国内の技術者不足等の市場の状況に対応すべく、ITサービス企業の構造変化が求められております。当社ではこうした市場の変化を積極的な成長機会と捉え、2015年4月より、中期経営計画において以下の3つの基本戦略を推進しております。

<基本戦略>

① サービス提供型ビジネスへのシフト

受託開発に代表される労働集約的な従来型のビジネスモデルから、技術者の供給力に依存しない、サービス提供型ビジネスへのシフトを推進しております。これにより国内の技術者不足に対応し、顧客の多様なITニーズに応えるとともに、会社の成長余力を確保し、中期経営計画で目指す高成長、高収益企業の実現に向け取り組んでおります。また、これまでに培った知的財産や、業界固有の業務オペレーションにかかるノウハウを活かした共同利用型や従量課金型のITサービスを提供する等、当社ならではのオリジナリティのある高付加価値サービスの創出や、顧客との長期安定的な関係を通じたビジネス拡大により、市場競争力の向上に努めております。

【サービス例】

- 次世代コンタクトセンターと多言語AIチャットボット「Desse」

スマートフォンやWebの普及による電話やメール、SNS等の複数チャネルからの問い合わせに対する円滑なカスタマーサポートを実現する次世代コンタクトセンターに加え、音声認識システムやAI技術を組み合わせた自動回答システムの提供により、あらゆる製品・サービスにおけるユーザーサポートの効率化を実現しております。

- 流通業向けオムニチャネル・サポートサービス「Next Trend」

Web、EC、コンタクトセンターに代表される「オムニチャネルシステム」をはじめ、セールス&マーケティング領域の「分析・計画・施策実行サービス」、CRM、顧客管理等の「データ連携・管理分析基盤」等をトータルサポートしております。

② 時代の変化を捉えた戦略的事業の推進

当社が強みを発揮できる領域や成長産業に対して、その将来性や成長性を見極めながら経営リソースを重点配分し、将来的な中核事業の育成に取り組んでおります。

【車載システム事業】

当社は、日系自動車メーカーにおける車載システム開発での豊富な開発実績を有しており、これを活かし、開発の品質や効率を高めるモデルベース開発(MBD)にいち早く着手し、年々事業を拡大しております。これに加え、車載ソフトウェアの標準アーキテクチャ規格である「AUTOSAR(オートザー)」に準拠する、リアルタイムOS搭載の国産車載BSW「QINeS BSW(クインズ ビーエスダブリュー)」を独自開発し、2015年10月より、製品販売及び構築支援サービスの提供を開始しております。当社は、車載システム基盤であるBSWと車載システム開発を支えるMBD支援サービスをフルラインで提供できる企業として、要員体制の拡充と研究開発及び事業投資を推進し、日本の自動車産業の競争力強化に貢献していきます。

③ グローバル展開 第2ステージ

顧客企業の海外進出に伴うIT需要、すなわち、日本企業が、企業活動の場を国内中心としつつも海外に拡大していくという中で発生するITサービス需要(「グレートジャパニーズマーケット」と定義)を取り込むべく、日本流の高い品質基準で支援していくことをグローバル戦略として掲げ、売上高に占めるグローバルビジネスの比率を高めるべく事業推進しております。2018年10月には、ベトナム最大手のIT企業であるFPTコーポレーション(本社：ベトナム ハノイ)とアジア太平洋地域におけるITサービス事業での包括的協同パートナーシップに関する覚書を締結しました。アジア太平洋地域においては当該パートナーシップを通じて、技術者供給能力やサービス領域の拡大を実現し、事業拡大を推進してまいります。

(ii) デジタル変革への対応

昨今のAIやIoTといったデジタル技術の革新を受け、顧客企業においては、従来の業務効率化を目的としたIT投資のみならず、これを活用した事業競争力の強化や、事業モデル変革(デジタルトランスフォーメーション：DX)を企図した攻めのIT投資需要が拡大基調にあります。また、デジタル技術をトリガーに、業界の壁を超えた企業間共創によって、従来の枠組みにとらわれず、新たな事業やサービスを生み出そうとする動きが活発化しております。このような市場変化に対応すべく、当社は、従来からのコア事業の高度化に挑み、DX分野への経営資源シフトを実現させるとともに、同分野における事業基盤を強化し、顧客企業との共創や、新たなサービスやソリューションの展開を通じた顧客への新たな価値提供を目指してまいります。

① ものづくり革新による事業高度化

これまで推進してきた、全社横断的に利用可能な当社独自のソフトウェアエンジニアリング環境の構築と、同環境を用いた「作らない開発」や「DevOps化」への取り組みを加速すべく、2019年4月に「ものづくり革新推進センター」を新設しております。同センターを中心にコア事業の高度化を推進し、更なるコア事業拡大とDX事業への経営資源のシフトを、ともに実現してまいります。

② DX分野の事業基盤強化

当社は2018年11月に「DX事業化委員会」を設立し、DX分野における戦略立案や事業化を推進しております。これに加え、2019年4月にデジタル技術や技術活用知見の拡大、デジタル人材増強等のDX事業基盤強化を担う専任組織「DXセンター」を新設しております。同センターをDX事業推進の中核組織と位置付け、デジタル技術を活用した顧客のビジネスモデルやビジネスプロセス変革の支援や、当社の知的財産を活かした新たなサービスやソリューション開発、また、顧客や、親会社である住友商事(株)との共創による新たな事業創出に取り組んでまいります。

③ Plug and Playとのパートナーシップ契約の締結

当社グループ全体の既存サービスや技術領域の深化・拡大を目的に、2018年11月に、スタートアップを大手企業とともに支援していく世界トップレベルのグローバル・ベンチャーキャピタル/アクセラレーターであるPlug and Play(本社：米国シリコンバレー)とのパートナーシップ契約を締結しております。 Plug and Play米国本社からの知見や情報を得るとともに、主にDX分野における事業機会の創出を目指してまいります。

(iii) 人材育成と働く環境の整備

国内のITサービス市場の変化とともに求められるIT人材の質は多様化し、従来の課題解決型人材に加え、顧客企業のイノベーションを支援する、また、顧客とともに新たな価値創出に挑む、いわゆる価値創造型人材への需要の高まりが予想されます。当社では、市場変化に応じた人材育成施策を実施していくことに加え、一人ひとりの社員が能力と個性を發揮し、いきいきと働くことで、お客様へ提供する付加価値が増大し、その結果としての当社の好業績や成長がステークホルダーの皆様への利益還元となる好循環を生むと考えております。そのため、社員が能力發揮しやすい、働く環境の整備に力を注いでおります。

その一つとして、残業時間の低減や有給休暇の取得促進、自宅等での勤務を推進する「リモートワーク」等を中心にした働き方改革や、健康経営に取り組んでおります。また、働き方改革においては、仕事と育児・仕事と介護の両立支援や、副業・兼業制度の導入、社員一人ひとりのキャリア形成支援をサポートする制度の整備・拡充、年齢や性別、障がいの有無や国籍等を問わずに働ける環境の整備等にも活動の範囲を広げ、継続的に推進しております。

これらの取り組み及びその成果が評価され、経済産業省が主催する「100選プライム」において、全社的かつ継続的なダイバーシティ経営に取り組む企業として選定されております。また、日本経済新聞社「日経Smart Work大賞2019」にて人材活用力部門賞、及び厚生労働省主催のテレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰(輝くテレワーク賞)にて、特別奨励賞を受賞いたしました。加えて、経済産業省と東京証券取引所が共同主催する「健康経営銘柄」及び「なでしこ銘柄」へ5年連続で選定される等、各方面からの評価をいただいております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を担保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、国際財務報告基準の任意適用の検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,456	21,170
受取手形及び売掛金	66,665	74,698
リース債権及びリース投資資産	396	334
商品及び製品	5,137	7,831
仕掛品	900	360
原材料及び貯蔵品	49	117
預け金	83,340	85,028
その他	10,779	11,496
貸倒引当金	△41	△31
流動資産合計	183,684	201,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,543	43,566
工具、器具及び備品（純額）	7,802	9,233
土地	19,821	14,169
リース資産（純額）	1,714	1,552
建設仮勘定	12,581	2,310
その他（純額）	1	0
有形固定資産合計	73,464	70,833
無形固定資産		
のれん	84	53
その他	9,472	8,155
無形固定資産合計	9,556	8,208
投資その他の資産		
投資有価証券	10,625	11,773
長期前払費用	1,202	1,563
敷金及び保証金	6,909	6,759
繰延税金資産	17,297	13,709
その他	1,294	1,042
貸倒引当金	△119	△53
投資その他の資産合計	37,209	34,794
固定資産合計	120,229	113,837
資産合計	303,914	314,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,013	22,087
短期借入金	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
リース債務	975	843
未払法人税等	4,802	4,898
賞与引当金	5,651	5,910
役員賞与引当金	79	57
工事損失引当金	329	228
その他	23,712	23,499
流動負債合計	70,564	72,525
固定負債		
社債	30,000	40,000
リース債務	2,183	1,909
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	1,468	2,902
資産除去債務	2,391	2,779
長期預り敷金保証金	603	154
その他	80	83
固定負債合計	36,748	47,850
負債合計	107,313	120,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	1,299	—
利益剰余金	168,363	175,223
自己株式	△711	△694
株主資本合計	190,104	195,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,274	2,076
繰延ヘッジ損益	△5	△21
為替換算調整勘定	△154	△182
退職給付に係る調整累計額	△3,004	△4,141
その他の包括利益累計額合計	△890	△2,269
新株予約権	57	40
非支配株主持分	7,329	1,015
純資産合計	196,600	194,468
負債純資産合計	303,914	314,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	336,654	358,654
売上原価	253,098	269,912
売上総利益	83,555	88,742
販売費及び一般管理費	48,953	50,363
営業利益	34,602	38,378
営業外収益		
受取利息	91	65
受取配当金	66	71
持分法による投資利益	537	750
投資有価証券売却益	56	—
カード退蔵益	1,006	—
その他	313	173
営業外収益合計	2,071	1,061
営業外費用		
支払利息	126	115
投資有価証券売却損	1	2
社債発行費	48	48
子会社株式取得関連費用	—	495
その他	206	128
営業外費用合計	382	789
経常利益	36,291	38,650
特別利益		
固定資産売却益	2	371
投資有価証券売却益	10,756	1,024
会員権売却益	—	0
段階取得に係る差益	—	47
特別利益合計	10,759	1,443
特別損失		
固定資産除却損	750	57
固定資産売却損	32	44
ソフトウェア一時償却額	1,231	—
減損損失	1,425	—
投資有価証券売却損	10	1
投資有価証券評価損	101	—
会員権売却損	—	0
会員権評価損	10	—
支払補償金	—	294
災害損失	—	217
特別損失合計	3,561	615
税金等調整前当期純利益	43,489	39,477
法人税、住民税及び事業税	6,093	6,567
法人税等調整額	4,099	4,221
法人税等合計	10,192	10,788
当期純利益	33,296	28,688
非支配株主に帰属する当期純利益	807	796
親会社株主に帰属する当期純利益	32,488	27,892

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	33,296	28,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△185
繰延ヘッジ損益	△0	△15
為替換算調整勘定	△98	△20
退職給付に係る調整額	△203	△1,199
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△18
その他の包括利益合計	△305	△1,440
包括利益	32,990	27,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,197	26,513
非支配株主に係る包括利益	793	735

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	3,047	151,722	△8,425	167,497
当期変動額					
剰余金の配当			△9,883		△9,883
親会社株主に帰属する当期純利益			32,488		32,488
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△5		20	15
自己株式の消却		△7,708		7,708	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,965	△5,965		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,747	16,640	7,714	22,607
当期末残高	21,152	1,299	168,363	△711	190,104

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,308	△5	△73	△2,829	△599	70	6,706	173,674
当期変動額								
剰余金の配当					—			△9,883
親会社株主に帰属する当期純利益					—			32,488
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			1
自己株式の取得					—			△22
自己株式の処分					—			15
自己株式の消却					—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	△0	△80	△175	△291	△12	622	319
当期変動額合計	△34	△0	△80	△175	△291	△12	622	22,926
当期末残高	2,274	△5	△154	△3,004	△890	57	7,329	196,600

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,152	1,299	168,363	△711	190,104
当期変動額					
剰余金の配当			△10,144		△10,144
親会社株主に帰属する当期純利益			27,892		27,892
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12,178			△12,178
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△8		28	19
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,887	△10,887		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,299	6,860	16	5,577
当期末残高	21,152	—	175,223	△694	195,681

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,274	△5	△154	△3,004	△890	57	7,329	196,600
当期変動額								
剰余金の配当					—			△10,144
親会社株主に帰属する当期純利益					—			27,892
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			△12,178
自己株式の取得					—			△11
自己株式の処分					—			19
自己株式の消却					—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	△15	△27	△1,137	△1,378	△16	△6,313	△7,709
当期変動額合計	△198	△15	△27	△1,137	△1,378	△16	△6,313	△2,131
当期末残高	2,076	△21	△182	△4,141	△2,269	40	1,015	194,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,489	39,477
減価償却費	10,013	10,530
のれん償却額	49	30
減損損失	1,425	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△76
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△931	△1,003
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	13	—
固定資産除却損	750	57
固定資産売却損益(△は益)	29	△326
ソフトウェア一時償却額	1,231	—
投資有価証券評価損益(△は益)	101	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,801	△1,020
持分法による投資損益(△は益)	△537	△750
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△47
受取利息及び受取配当金	△157	△137
支払利息及び社債利息	126	115
支払補償金	—	294
災害損失	—	217
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	2,091	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,753	△7,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	△513	△2,213
差入保証金の増減額(△は増加)	△6,316	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,073	2,078
カード預り金の増減額(△は減少)	1,790	—
その他	663	772
小計	39,682	40,002
利息及び配当金の受取額	319	327
利息の支払額	△142	△114
支払補償金の支払額	—	△224
災害損失の支払額	—	△6
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,763	△6,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,096	33,511

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,042	△12,022
有形固定資産の売却による収入	16	8,168
無形固定資産の取得による支出	△3,865	△3,234
投資有価証券の取得による支出	△892	△1,274
投資有価証券の売却及び償還による収入	298	1,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△20,618	—
短期貸付けによる支出	△8	△208
短期貸付金の回収による収入	7	154
投資事業組合出資金の払戻による収入	85	113
敷金及び保証金の差入による支出	△281	△483
敷金及び保証金の回収による収入	255	614
その他	△349	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,394	△7,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	15,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△5,000
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△15,000	—
リース債務の返済による支出	△691	△615
自己株式の取得による支出	△22	△12
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	△9,883	△10,144
非支配株主への配当金の支払額	△169	△181
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△19,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,763	△19,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,137	6,330
現金及び現金同等物の期首残高	123,935	99,797
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	70
現金及び現金同等物の期末残高	99,797	106,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 20社

SCSK九州(株)

SCSK北海道(株)

SCSK USA Inc.

SCSK Europe Ltd.

思誠思凱信息系統(上海)有限公司

SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.

(株)J I E C

Winテクノロジー(株)

SCSKサービスウェア(株)

(株)ベリサーブ

(株)ベリサーブ沖縄テストセンター

SCSKプレッシェンド(株)

(株)アライドエンジニアリング

(株)CSIソリューションズ

SCSKニアショアシステムズ(株)

ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)

SCSKシステムマネジメント(株)

SDC(株)

他投資事業組合1社及び匿名組合1社

第1四半期連結会計期間より、(株)ベリサーブ沖縄テストセンターについては、重要性が高まったため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)Seed

東京グリーンシステムズ(株)

(株)Gran Manibus

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

㈱Gran Manibus

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

㈱アルゴグラフィックス

持分法を適用していない非連結子会社(㈱Sk e e d及び東京グリーンシステムズ㈱)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、㈱ベリサーブ沖縄テストセンターについては、重要性が高まったため持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間より、㈱Asian Frontierの株式を追加取得し、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社としております。

また、同社は㈱Gran Manibusへ社名を変更しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

SCSK Europe Ltd.、思誠思凱信息系统(上海)有限公司、SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.及び投資事業組合1社の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、2018年1月1日から2018年12月31日の財務諸表を基礎としております。

また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(2018年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社は、当社の顧客業種及びITサービスの事業特性に応じて報告セグメントを設定しております。取締役会及び代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者は、経営資源の配分の決定及び業績の評価等を当該報告セグメント単位にて行っており、各報告セグメントの事業推進には、経営者の意思決定が直接に反映されております。

当社の顧客業種及びITサービスの事業特性に応じて設定される報告セグメントは「製造・通信システム」「流通・メディアシステム」「金融システム」「商社・グローバルシステム」「ビジネスソリューション」「プラットフォームソリューション」及び「ITマネジメント」の7つのセグメントであります。

前記以外の事業については「その他」として記載しております。

各報告セグメントの事業内容等は以下のとおりであります。

- ① 「製造・通信システム」：主に製造・通信・エネルギー業界等の顧客に対して、生産から販売に至る一連の業務プロセスにおける長年の実績とノウハウに基づき、「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等、幅広いITソリューションをグローバル規模で提供しております。
- ② 「流通・メディアシステム」：主に流通・サービス・メディア業界等の顧客に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」「ECシステム」等、様々なITソリューションを組み合わせ提供しております。
- ③ 「金融システム」：主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。
- ④ 「商社・グローバルシステム」：主に商社及び顧客のグローバル拠点に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等、最適なITソリューションを提供しております。
- ⑤ 「ビジネスソリューション」：自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle、Salesforce等のERP及びCRMの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、自動車業界向け「車載システム」等幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせ、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。
- ⑥ 「プラットフォームソリューション」：確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。
- ⑦ 「ITマネジメント」：堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を東西に展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、顧客の課題解決に向けたインテグレーション力の強化及び当社ならではのコアソリューションの創出・拡大を目的に、事業部門の機能拡充を中心とした組織改編を行いました。

これにより、従来の報告セグメントにおける「製造システム」「通信システム」「流通システム」「ソリューション」「ビジネスサービス」を「製造・通信システム」「流通・メディアシステム」「商社・グローバルシステム」「ビジネスソリューション」に再編すると同時に、顧客業種別に区分されたセグメントに対応していたデータセンターサービスや基盤構築などの事業を「ITマネジメント」に再編いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	プラット フォーム ソリューション	IT マネジメント
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	38,404	58,176	62,351	13,260	63,519	55,039	42,184
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	906	1,036	519	7,315	5,221	6,476	12,577
計	39,311	59,213	62,871	20,575	68,740	61,516	54,761
セグメント利益	5,266	7,019	6,290	2,243	4,645	6,176	5,096
セグメント資産	10,457	17,571	19,801	7,574	20,805	26,570	60,518
その他の項目							
減価償却費	56	709	2,400	166	1,726	635	3,671
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	104	4,630	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	191	2,431	392	280	1,771	746	9,048

	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	3,716	336,654	—	336,654
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,008	37,061	△37,061	—
計	6,725	373,716	△37,061	336,654
セグメント利益	378	37,117	△2,515	34,602
セグメント資産	4,259	167,559	136,354	303,914
その他の項目				
減価償却費	255	9,622	1,622	11,245
持分法適用会社 への投資額	—	4,735	187	4,922
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	126	14,989	599	15,588

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,515百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額136,354百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,622百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額187百万円は、各報告セグメントに配分していない全社施策に係る投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額599百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリペイドカード事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	プラット フォーム ソリューション	IT マネジメント
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	43,369	63,054	63,932	15,560	68,198	59,058	44,780
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,096	903	869	5,505	5,338	6,971	16,090
計	44,466	63,957	64,802	21,066	73,536	66,030	60,871
セグメント利益又は損失 (△)	6,346	6,599	7,375	2,558	4,650	7,208	5,877
セグメント資産	12,412	19,966	22,535	8,930	23,358	30,664	66,057
その他の項目							
減価償却費	71	803	326	233	2,884	646	3,893
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	5,185	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	69	1,419	74	697	1,740	654	10,240

	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	699	358,654	—	358,654
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,394	40,170	△40,170	—
計	4,093	398,825	△40,170	358,654
セグメント利益又は損失 (△)	△41	40,575	△2,196	38,378
セグメント資産	1,923	185,848	128,996	314,844
その他の項目				
減価償却費	239	9,099	1,430	10,530
持分法適用会社 への投資額	—	5,185	438	5,623
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1	14,897	438	15,336

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,196百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額128,996百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,430百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額438百万円は、各報告セグメントに配分していない全社施策に係る投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額438百万円は、本社建物等全社資産に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	プラット フォーム ソリューション	IT マネジメント
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	1,425	1,425

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	プラット フォーム ソリューション	IT マネジメント
当期償却額	30	—	—	—	—	19	—
当期末残高	84	—	—	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	49
当期末残高	—	—	84

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	製造・通信 システム	流通・メディア システム	金融システム	商社・グローバル システム	ビジネス ソリューション	プラット フォーム ソリューション	IT マネジメント
当期償却額	30	—	—	—	—	—	—
当期末残高	53	—	—	—	—	—	—

	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	30
当期末残高	—	—	53

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,822.54	1,862.78
1株当たり当期純利益	(円)	312.95	268.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	312.80	268.55

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	32,488	27,892
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	32,488	27,892
普通株式の期中平均株式数	(株)	103,813,610	103,827,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	(百万円)	—	—
(うち持分法適用関連会社が発行した 新株予約権に係る持分変動差額)	(百万円)	(—)	(—)
普通株式増加数	(株)	51,745	35,558
(うち新株予約権)	(株)	(51,745)	(35,558)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。